

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第36期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

(注) 平成24年7月30日から本店は下記に移転する予定です。なお、電話番号に変更はありません。
本店の所在の場所 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員IR室長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	130,653	132,052	131,124	132,561	146,591
経常利益	(百万円)	13,031	10,557	10,750	12,057	14,584
当期純利益	(百万円)	5,595	3,315	3,618	3,575	7,087
包括利益	(百万円)				3,276	7,287
純資産額	(百万円)	94,504	94,712	97,416	99,435	103,994
総資産額	(百万円)	152,519	153,530	159,189	166,081	176,779
1株当たり純資産額	(円)	2,084.73	2,207.90	2,268.07	2,314.89	2,485.94
1株当たり 当期純利益金額	(円)	124.66	73.28	84.79	83.78	167.07
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	124.41	73.27			
自己資本比率	(%)	60.3	61.4	60.8	59.5	58.6
自己資本利益率	(%)	6.1	3.6	3.8	3.7	7.0
株価収益率	(倍)	13.4	12.0	14.8	16.2	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,428	9,558	8,182	13,255	17,274
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,608	10,527	8,056	10,346	9,044
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,428	1,974	2,560	1,656	3,371
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	17,254	14,310	16,997	18,249	23,108
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,589 (3,433)	2,831 (3,647)	2,669 (4,135)	2,691 (3,893)	2,786 (4,378)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第34期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第34期から第36期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	83,097	3,839	3,597	2,276	2,475
経常利益	(百万円)	9,013	315	3,848	2,891	3,475
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	4,660	17	2,493	2,677	3,301
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	49,124,752	49,124,752	49,124,752	49,124,752	46,624,752
純資産額	(百万円)	92,141	91,445	93,018	94,142	94,907
総資産額	(百万円)	120,328	108,069	118,689	124,009	127,733
1株当たり純資産額	(円)	2,083.36	2,131.36	2,165.01	2,190.86	2,267.87
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	103.87	0.39	58.44	62.74	77.82
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	103.66				
自己資本比率	(%)	76.4	84.2	77.8	75.4	74.0
自己資本利益率	(%)	5.1	0.0	2.7	2.9	3.5
株価収益率	(倍)	16.1		21.4	21.6	20.0
配当性向	(%)	28.9		51.3	47.8	45.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,716 (1,490)	142 (71)	67 (108)	60 (56)	65 (48)

(注) 1 売上高には、営業収益を含めて記載しており、消費税等は含まれておりません。

2 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第33期の期首において、会社分割によりファッション事業を連結子会社に承継しております。

5 第34期から第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第34期から第36期の従業員数は、契約社員を平均臨時雇用者数に含めて表示しております。

2 【沿革】

現会長青木拓憲は、昭和33年より個人営業にて紳士服の販売を行っておりましたが、企業基盤を強化するため、昭和40年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 不動産賃貸業)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、昭和51年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和51年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金100万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
昭和54年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
昭和55年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
昭和59年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
昭和60年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
昭和61年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
昭和62年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
平成元年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成3年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
平成4年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
平成4年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
平成5年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
平成9年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモーレ」を企画、発売。
平成10年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマブラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
平成11年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
平成12年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
平成12年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
平成14年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
平成15年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
平成15年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
平成16年10月	スーツダイレクトは、レディスとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
平成17年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
平成17年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
平成18年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
平成18年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
平成19年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
平成20年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
平成21年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
平成22年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
平成23年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
平成24年3月	平成24年3月31日現在店舗数 ファッション事業531店舗、アニヴェルセル・ブライダル事業13店舗、カラオケルーム運営事業132店舗、複合カフェ運営事業172店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、その他の関係会社1社及び関連会社1社で構成され、メンズ、レディースを中心としたファッション商品等の販売、結婚式場の施設の運営によるブライダル等のサービスの提供、カラオケルーム、複合カフェ等の娯楽施設の運営を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、またショッピングセンターを中心に20代から30代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動と誇りとするサービスをご提供する邸宅式結婚式場を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、あらゆる記念日を総合的にプロデュースする施設であり、アニヴェルセルウエディングがその中心となっております。

(3) カラオケルーム運営事業

株式会社ヴァリックは、南仏にある地上の楽園と呼ばれるコートダジュールをテーマに、品の良い歌と語らいのさわやかなくつろぎ空間の提供をコンセプトとして、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

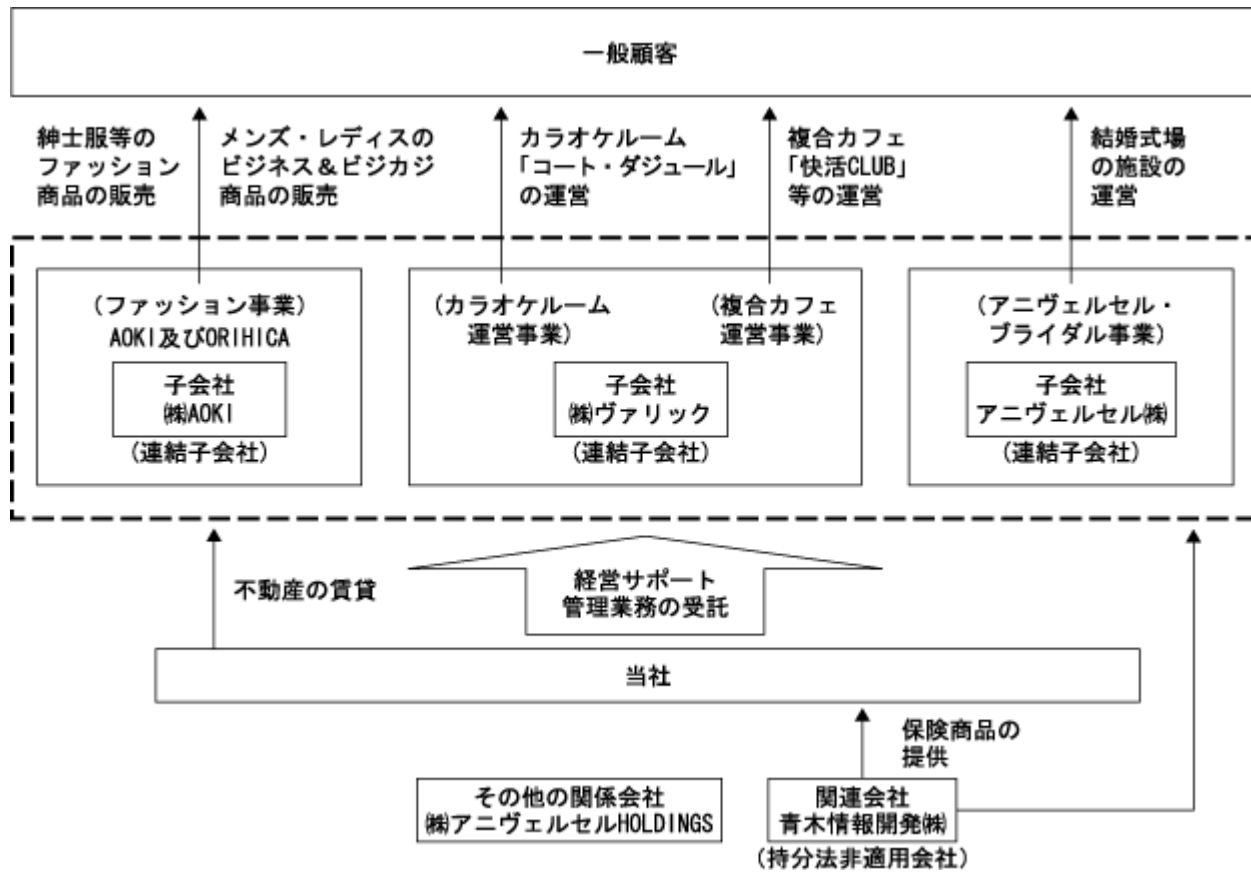
(4) 複合カフェ運営事業

株式会社ヴァリックは、リゾートアイランドのバリ島をイメージし、リラックスをテーマに時代に合った癒しの空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」等を運営しております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、不動産の賃貸等を行っております。また、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
アニヴェルセル株	横浜市都筑区	100	アニヴェルセル・ ブライダル事業	100.0	土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
(株)ヴァリック	横浜市都筑区	100	カラオケルーム運 営事業及び複合カ フェ運営事業	100.0	土地・建物の賃借。 役員の兼任あり。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役 務提供を受けております。
(その他の関係会社) (株)アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(42.6)	役員の兼任あり。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社AOKI、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ヴァリックは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(株)AOKI	アニヴェルセル株	(株)ヴァリック
(1)売上高	94,252百万円	23,437百万円	28,930百万円
(2)経常利益	10,126 "	1,904 "	2,166 "
(3)当期純利益	5,160 "	647 "	928 "
(4)純資産額	63,388 "	6,527 "	4,469 "
(5)総資産額	87,838 "	20,146 "	23,735 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,677 (1,848)
アニヴェルセル・ブライダル事業	497 (548)
カラオケルーム運営事業	246 (850)
複合カフェ運営事業	301 (1,084)
全社(共通)	65 (48)
合計	2,786 (4,378)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)の当連結会計年度の平均雇用人員です。
3 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
65 (48)	43.9	16.3	7,488

- (注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。
2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の年間平均雇用人員です。
3 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社及び株式会社AOKIの労働組合はAOKIグループユニオン、株式会社ヴァリックの労働組合はヴァリックユニオンであり、それぞれUIゼンセン同盟の専門店ユニオン連合会に加盟しております。また、連結子会社のアニヴェルセル株式会社は、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に大きな影響を受けましたが、その後の復興需要などから緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、欧州における債務問題や原油価格の高騰、円高の進行懸念などにより、先行きは不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、春から夏場の節電に対応したクールビズや避暑需要が増加し、秋以降はリクルートマーケットや天候不順によるコート需要の遅れはあったものの全体としては概ね堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは各事業会社において、環境の変化に対応した諸施策の実施や更なる成長のための業態の進化に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,465億91百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益は137億66百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は145億84百万円（前年同期比21.0%増）、当期純利益は70億87百万円（前年同期比98.3%増）と大幅な増益になり、それぞれ過去最高益を更新することができました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、4月から7月にかけてはクールビズ関連商品、10月以降は亀梨和也さんを起用した「3Dスリム」や新キャラクターとして東山紀之さんを起用した「3Dスマート」等のスーツを中心とした核商品の提案を強化いたしました。さらにレディス商品やスマートな着回しのできる「CAFESOH O」を含め品揃え、販促、演出、営業企画の連動を図り既存店の活性化に注力いたしました。また、年々早期化傾向のフレッシュアーズマーケットに向け、同世代の剛力彩芽さんをキャラクターに起用したCMを2月初旬から実施した結果、男性、女性のフレッシュアーズの客数が増加いたしました。店舗面では、都心近郊駅前やオープンモール型ショッピングセンター、郊外型ローコストタイプを中心に16店舗を新規出店する一方、移転により3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は440店舗（前期末427店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、店舗環境の整備や教育体制の強化など100店舗体制に備えた取組みを推進するとともに、ビジネススタイルのカジュアル化に対応したクールビズ、ウォームビズ商品の品揃えの充実と、ジャケット・スラックススタイルの着回し提案の強化を図りました。店舗面では、関東及び中京を中心に、新地域となる静岡、広島を加え25店舗を新規出店する一方、2店舗の移転を含む4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は91店舗（前期末70店舗）となりました。

これらの結果、シャツ・スラックス等のクールビズ関連商品や10月以降はスーツ・フォーマル、またレディス商品が年間を通して好調に推移するとともに、リクルートやフレッシュアーズの特定マーケットの客数が増加し、既存店売上高が5.1%増加したこと及び新規出店効果により、売上高は942億52百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は99億82百万円（前年同期比25.0%増）と増収、大幅増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開しているアニヴェルセル株式会社は、平成23年4月に「アニヴェルセル 豊洲」を開業しお客様からご好評をいただいております。また、6施設のチャペル及び8施設のバンケットのリニューアルにより既存店の活性化を図るとともに、業容拡大を見据えてコスト削減にも取り組みました。

これらの結果、「アニヴェルセル 豊洲」の寄与及び料飲の販売強化と優秀スタッフのノウハウ共有により平均組単価が上昇し、売上高は234億37百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益はコスト削減施策の実施により売上総利益率が改善し、20億86百万円（前年同期比55.1%増）と増収、大幅増益になりました。

(カラオケルーム運営事業)

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、有名アーティストや人気キャラクターとのコラボレーションキャンペーンの実施による認知度向上と携帯会員システムの導入により来店促進を図りました。また44店舗のリニューアルを実施するとともに限定メニューや各種宴会コースの提案を強化し、既存店の活性化に注力いたしました。店舗面では駅前立地を中心に9店舗を新規出店する一方、3店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は、132店舗（前期末126店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と近場レジャーの需要増加及びファミリーと法人企業の客数の増加等により既存店が好調に推移し、売上高は143億13百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は13億38百万円（前年同期比17.5%増）と増収増益になりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、38店舗のリニューアルにより店内設備や店舗環境を整備し、アミューズメントコンテンツを拡充するとともに、オンラインゲームとの共同プロモーションや携帯会員システムの導入により、来店促進の強化を図りました。またグランドメニューや季節限定メニュー等を更に拡充いたしました。店舗面では、新地域となる広島、山形への出店を含め20店舗を新規出店した結果、期末店舗数は172店舗（前期末152店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果やリニューアル、人気オンラインゲームとのキャンペーン効果及びフード売上が好調に推移したこと等により既存店が好調に推移し、売上高は146億17百万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は新規出店費用を吸収し8億87百万円（前年同期比4.8%増）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,255百万円	17,274百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,346	9,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	3,371
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,252	4,858
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	18,249
現金及び現金同等物の期末残高	18,249	23,108

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益の増加等により、前連結会計年度末と比べ48億58百万円増加し、231億8百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、172億74百万円（前年同期比40億19百万円増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額及び還付額の純支出額が46億46百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が136億49百万円、減価償却費が59億83百万円、減損損失が10億52百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、90億44百万円（前年同期比13億2百万円減少）となりました。これは主に、設備投資のための有形固定資産の取得61億34百万円、敷金及び保証金の差入14億50百万円によるものです。

財務活動により使用した資金は、33億71百万円（前年同期比17億14百万円増加）となりました。これは主に、設備資金のための長期借入を70億円実施した一方、長期借入金の約定返済65億97百万円、リース債務の返済による支出12億64百万円、自己株式の取得11億97百万円及び配当金の支払い12億80百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	15,941	112.6
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,130	115.9
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	16,124	115.1
その他 (補正代等)	2,610	106.8
ファッション事業計	37,807	113.5
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	17,058	107.9
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	11,339	110.3
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	12,292	119.3
合計	78,497	112.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	46,007	104.8
中衣料 (ジャケット、スラックス)	7,171	107.5
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	38,635	115.5
その他 (補正代等)	2,434	112.2
ファッション事業計	94,249	109.4
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	23,416	109.7
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	14,308	113.1
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	14,617	118.2
合計	146,591	110.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におきましては、震災からの復興需要に支えられ景気は緩やかな回復が続くものと思われませんが、欧州における債務問題の深刻化、原油価格の高騰や円高の進行懸念などから予断を許さない状況が継続するものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、経済環境や社会構造の変化に対応した機動的、効率的な経営を推進するとともに、グループのシナジーを発揮し、収益力の向上に努めてまいります。

ファッション事業のAOKIは、核商品を中心にスーツ・フォーマルを強化するとともに、クールビズ関連商品やレディス商品、「CAFE SOHO」等の品揃えを更に充実させ、販促、演出、営業企画との連動を図ってまいります。ORIHICAは、100店舗突破を見据え、店舗の標準化に向けた取組みと教育体制の整備により経営の効率化を推進してまいります。そして両業態で出店基準にあった年間40店舗前後の出店を実施するとともに、それぞれの業態を進化させ、市場の更なるシェア拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業では、人材育成の強化とリニューアルの実施により既存店の活性化に注力するとともに、平成25年開業予定の「アニヴェルセル みなとみらい横浜(仮称)」の開業準備室を立上げ、平成24年秋より営業活動をスタートいたします。

カラオケルーム運営事業及び複合カフェ運営事業では、引き続き飲食やサービスの強化と業態の進化により既存店の活性化に注力するとともに、合わせて45店舗以上の積極的な新規出店を行い、更なる成長のための基盤を整備してまいります。

以上の諸施策を的確に実施し、業績の向上に全力を上げて邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況について

当社グループの特にファッション事業は、国内の経済状況、個人消費の動向により業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 当社の店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、848店舗を展開しております。

出店が計画どおり行えない場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店(一定の地域に集中的に出店する)戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及び新たな地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や店舗間の距離が近すぎて自社競争が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社グループは、店頭販売等において個人情報を取得し、ダイレクトメール等に利用しております。個人情報の管理については、コンプライアンスマニュアルの策定、法令遵守に向けた管理者の制限などにより十分な対策をとっておりますが、個人情報の流出が発生した場合には、信用力の低下による売上高の減少等の悪影響がでる可能性があります。

(4) 経営成績の季節的変動について

当社グループの売上高は、主にファッション事業において夏物需要にあたる6月、冬物需要にあたる11月及び12月、春物衣替え及び新入学、入社需要にあたる3月に他の月に比べ高くなる傾向があります。

(5) ストックオプション制度について

当社は、当社取締役、監査役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

これらのストックオプションが行使された場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度に減損損失を10億52百万円計上しております。今後も立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗が発生し減損が認識された場合には、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

当社グループの国内拠点は、特に関東地区においてドミナント化されており、この地区において大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月29日)現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、新規出店等に伴う有形固定資産の増加や当期純利益等により現金及び預金が増加し、前連結会計年度末に比べ106億98百万円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金が48億58百万円、新規出店等により売掛金が17億36百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ83億40百万円増加いたしました。固定資産は、新規出店に伴う固定資産の取得等により有形固定資産が15億60百万円及び敷金が6億21百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ23億57百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が38億90百万円、未払法人税等が8億17百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ59億円増加いたしました。固定負債は、負ののれんが償却により4億21百万円減少した一方、設備投資のための長期借入金が4億82百万円、資産除去債務が3億43百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ2億38百万円増加いたしました。

純資産の部は、自己株式の消却により資本剰余金が22億1百万円減少した一方、当期純利益等による利益剰余金が52億64百万円増加し、自己株式が取得と消却とが相殺された結果15億48百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ45億59百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」といいます。）と比べ140億30百万円（10.6%）増加し、1,465億91百万円となりました。この主なものは、ファッション事業で41店舗（AOKI16店舗、ORIHICA25店舗）、アニヴェルセル・ブライダル事業1店舗、カラオケルーム運営事業で9店舗及び複合カフェ運営事業で20店舗の新时期出店によるものです。

売上原価は、前期と比べ75億57百万円（10.8%）増加し、776億89百万円となりました。この主なものは、売上高と同様に新时期出店による増加によるものです。

販売費及び一般管理費は、前期と比べ36億59百万円（7.1%）増加し、551億35百万円となりました。この主なものは、新时期出店に伴う費用が増加したことによるものです。

これらの結果、営業利益はファッション事業及びアニヴェルセル・ブライダル事業が大幅に増加したことで、前期と比べ28億13百万円（25.7%）増加し137億66百万円となりました。

営業外収益は、主に不動産賃貸料が減少したことで、前期と比べ1億39百万円（5.5%）減少し、営業外費用は、その他が増加したことで、1億47百万円（10.3%）増加いたしました。

これらの結果、経常利益は前期と比べ25億27百万円（21.0%）増加し、145億84百万円となっております。

特別利益は新株予約権戻入益が2億32百万円増加したこと等により、前期と比べ2億10百万円（670.9%）増加し、2億41百万円となりました。特別損失は前期の資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額14億66百万円、災害による損失8億18百万円及び減損損失19億18百万円が減少したこと等により、前期と比べ43億89百万円（78.9%）減少し、11億76百万円となりました。

これらにより、税金等調整前当期純利益は71億26百万円（109.3%）増加し、136億49百万円となりました。また、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、前期と比べ35億12百万円（98.3%）増加し、70億87百万円となりました。

なお、セグメント別の売上高、セグメント利益（営業利益）の状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で41店舗、アニヴェルセル・ブライダル事業で1店舗、カラオケルーム運営事業で9店舗及び複合カフェ運営事業で20店舗の新規出店と各事業においてリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は97億23百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	4,144百万円
アニヴェルセル・ブライダル事業	1,247 "
カラオケルーム運営事業	1,564 "
複合カフェ運営事業	2,557 "
全社	208 "

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	車両運搬 具及び 工具器具 備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金 他)	合計	
本社・横浜本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	1,957	3,757	3,001 (5.8)	57	93	8,868	65 (48)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	全社	土地、店舗等	179		304 (3.2)		805	1,289	
子会社への賃貸 (横浜市都筑区他)	ファッション事業	土地、店舗等	26		825 (1.0)		3	855	
	同上	配送センター	922	5	1,074 (12.4)			2,003	
	アニヴェルセル・ブライダル事業	土地、店舗等	2,284	0	10,912 (5.4)			13,197	
	カラオケルーム運営事業	店舗等	70				233	304	
	複合カフェ運営事業	土地、店舗等	71		1,030 (6.5)		603	1,705	

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両運搬具 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)A O K I	A O K I 横浜港北総本店(横浜市都筑区)他439店舗 O R I H I C A 池袋東口店(東京都豊島区)他90店舗	ファッション事業	店舗等	17,193	954	[657.5] 9,626 (140.6)	94	19,550	47,419	1,677 (1,848)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル東京ベイ(東京都江東区)他12店舗	アニヴェルセル・ブライダル事業	婚礼施設等	8,688	245	[92.9] 3,681 (8.5)	3	2,351	14,970	497 (548)
(株)ヴァリック	コート・ダジュールすみれが丘店(横浜市都筑区)他131店舗	カラオケルーム運営事業	店舗等	5,475	127	[127.2]	2,096	2,020	9,719	246 (850)
	快活C L U B 北山田店(横浜市都筑区)他171店舗	複合カフェ運営事業	店舗等	4,887	220	[238.0]	1,860	1,683	8,651	301 (1,084)

- (注) 1 土地は、自己所有の土地を記載しております。
2 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
4 従業員数の(外書)は、有期契約の従業員の年間平均雇用人員です。
5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりです。

会社名	セグメントの 名称	名称	数量	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)A O K I	ファッション事業	店舗建物及び什器	一式	4年～15年	21	38
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル・ブライダル事業	店舗厨房設備	一式	5年	58	27
(株)ヴァリック	カラオケルーム運営事業	店舗内設備等	一式	5年	306	136
	複合カフェ運営事業	店舗内設備等	一式	5年	188	70

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成		
株) A O K I	< A O K I > 川崎東口店 (川崎市川崎区)	ファッション 事業	店舗設備	54	32	自己資金	平成24年3月	平成24年4月	(売場面積 (㎡)) 264	
	船橋薬円台新店 (千葉県船橋市)	同上	同上	69	23	同上	平成24年3月	平成24年4月	595	
	相模原清新店 (相模原市中央区)	同上	同上	50	17	同上	平成24年2月	平成24年4月	463	
	福岡新宮店 (福岡県糟屋郡)	同上	同上	90	50	同上	平成24年1月	平成24年4月	496	
	佐野新都市店 (栃木県佐野市)	同上	同上	74	64	同上	平成24年1月	平成24年4月	496	
	帯広いきゅう新店 (北海道帯広市)	同上	同上	143	127	同上	平成24年2月	平成24年4月	826	
	御殿場新店 (静岡県御殿場市)	同上	同上	55	9	同上	平成24年4月	平成24年5月	496	
	江別店 (北海道江別市)	同上	同上	48		同上	平成24年4月	平成24年6月	496	
	赤羽東口店 (東京都北区)	同上	同上	74		同上	平成24年5月	平成24年6月	264	
	函館本通店 (北海道函館市)	同上	同上	84	30	同上	平成24年3月	平成24年6月	496	
	その他15店舗 (未定)	同上	同上	1,119	23	同上		平成25年3月 まで		
	< O R I H I C A > アリオ亀有店 (東京都葛飾区)	同上	同上	62	30	同上	平成24年3月	平成24年4月	251	
	名古屋バルコ店 (名古屋市中区)	同上	同上	60	0	同上	平成24年3月	平成24年4月	214	
	MONA新浦安店 (千葉県浦安市)	同上	同上	52	18	同上	平成24年4月	平成24年4月	265	
	泉中央セルバ店 (仙台市泉区)	同上	同上	63		同上	平成24年4月	平成24年5月	293	
	アトレ川越店 (埼玉県川越市)	同上	同上	49	6	同上	平成24年5月	平成24年6月	228	
	SOYOCAふじみ野店 (埼玉県ふじみ野市)	同上	同上	42		同上	平成24年6月	平成24年6月	236	
	その他10店舗 (未定)	同上	同上	552		同上		平成25年3月 まで		
	株) ヴァリック	< コート・ダジュール > 金沢駅前店 (石川県金沢市)	カラオケルー ム運営事業	店舗設備	55	7	借入金	平成24年3月	平成24年4月	(ルーム数) 18
		川崎仲見世通り店 (川崎市川崎区)	同上	同上	82	23	同上	平成24年3月	平成24年5月	24
倉敷店 (岡山県倉敷市)		同上	同上	93	17	同上	平成24年4月	平成24年5月	35	
仙台駅西口店 (仙台市青葉区)		同上	同上	106	16	同上	平成24年4月	平成24年6月	30	
その他11店舗 (未定)		同上	同上	763	43	同上		平成25年3月 まで		

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)ヴァリック	< 快活CLUB > 知立店 (愛知県知立市)	複合カフェ 運営事業	店舗設備	53	6	借入金	平成24年3月	平成24年4月	(営業面積 (㎡)) 743
	防府店 (山口県防府市)	同上	同上	49	5	同上	平成24年3月	平成24年4月	776
	秋田広面店 (秋田県秋田市)	同上	同上	62	11	同上	平成24年3月	平成24年4月	716
	岩出店 (和歌山県岩出市)	同上	同上	54	6	同上	平成24年4月	平成24年5月	825
	彦根店 (滋賀県彦根市)	同上	同上	61	12	同上	平成24年4月	平成24年5月	1,056
	倉敷店 (岡山県倉敷市)	同上	同上	50	7	同上	平成24年4月	平成24年5月	611
	各務原店 (岐阜県各務原市)	同上	同上	53	2	同上	平成24年4月	平成24年6月	858
	成田駅前店 (千葉県成田市)	同上	同上	46	0	同上	平成24年4月	平成24年6月	545
	佐野店 (栃木県佐野市)	同上	同上	49	2	同上	平成24年5月	平成24年6月	762
	その他21店舗 (未定)	同上	同上	1,055	6	同上		平成25年3月 まで	
アニヴェルセル(株)	< アニヴェルセル > アニヴェルセルみな とみらい横浜(仮 称)(横浜市中区)	アニヴェル セル・プラ イダル事業	婚礼施設	10,300	3,858	借入金	平成24年7月	平成25年8月	(パンケッ ト数) 7パン ケット

(注) 1 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,624,752	46,624,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	46,624,752	46,624,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議(平成19年7月9日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,420(注)1	3,420(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	342,000(注)2	342,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から 平成24年7月9日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380 資本組入額 1,190	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するもの とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会決議(平成20年6月20日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,876(注)1	8,796(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	887,600(注)2	879,600(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551 資本組入額 776	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6	同左

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	2,500,000	46,624,752		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		30	22	204	123	1	6,205	6,585	
所有株式数 (単元)		46,120	1,151	195,827	37,369	3	184,870	465,340	90,752
所有株式数 の割合(%)		9.91	0.25	42.08	8.03	0.00	39.73	100.00	

(注) 1 自己株式4,954,568株は「個人その他」に49,545単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番25号	17,757	38.09
青木 拓 憲	東京都渋谷区	1,380	2.96
青木 實 久	東京都渋谷区	1,380	2.96
青木 柁 允	東京都港区	1,380	2.96
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,380	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,313	2.82
青木 光 子	東京都渋谷区	1,079	2.31
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,067	2.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	938	2.01
AOKIホールディングス 従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	696	1.49
計		28,373	60.85

(注) 1 当社は、自己株式を4,954千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合10.63%)保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,954,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,579,500	415,795	
単元未満株式	普通株式 90,752		
発行済株式総数	46,624,752		
総株主の議決権		415,795	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が68株含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	4,954,500		4,954,500	10.63
計		4,954,500		4,954,500	10.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権をストックオプション報酬債権と相殺して発行することを、平成19年7月9日開催の取締役会において決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成19年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員200名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員並びに関係会社の取締役及び従業員に対して新株予約権を無償にて発行することを、平成20年6月20日開催の第32回定時株主総会において特別決議されたものです。

当該制度の内容は、次のとおりです。

決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び従業員89名並びに当社の関係会社の取締役27名及び従業員1,524名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成23年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成23年11月14日～平成24年3月23日)	1,000,000	1,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,195
残存決議株式の総数及び価額の総額		304
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		20.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		20.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,208	1
当期間における取得自己株式	306	0

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	2,745		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	71	0		
保有自己株式数	4,954,568		4,954,874	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、その他、基準日を定めて剰余金の配当をすることができることとしております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、平成24年3月期の業績と上記基本方針を踏まえ、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、平成24年5月11日開催の取締役会決議により、1株当たり5円増額し20円とさせていただきます。この結果、年間配当金は中間配当金の15円を含めて35円となります。

内部留保金につきましては、今後の当社グループの安定成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月9日 取締役会決議	640	15
平成24年5月11日 取締役会決議	833	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,455	1,843	1,268	1,554	1,596
最低(円)	1,603	750	842	1,007	1,016

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	1,182	1,169	1,258	1,294	1,355	1,596
最低(円)	1,026	1,016	1,114	1,214	1,206	1,286

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		青木 拓 憲	昭和13年9月23日生	昭和33年9月 昭和51年8月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月 洋服の青木を創業 アオキファッション販売株式会社 (現株式会社AOKIホールディングス) を設立し代表取締役社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役会長就任 同社代表取締役副会長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	1,380
代表取締役 副会長		青木 實 久	昭和21年1月10日生	昭和39年4月 昭和51年8月 昭和56年6月 平成19年1月 平成22年6月 平成22年6月 平成22年10月 洋服の青木に従事 当社を設立し常務取締役就任 取締役副社長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任(現任) 当社代表取締役副会長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役会長 就任(現任)	(注)2	1,380
代表取締役 社長		青木 彰 宏	昭和45年5月20日	平成6年4月 平成15年5月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員就任 ORIHICAカンパニープレジ デント 株式会社オリヒカ代表取締役社長 就任 当社常務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,380
取締役 副社長	グループ店舗 開発担当	長谷川 八 郎	昭和18年4月27日生	昭和50年6月 昭和51年8月 昭和55年7月 昭和57年11月 平成8年6月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年3月 平成22年6月 平成22年10月 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS入社 当社移籍 商品部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 店舗開発本部長兼キッズ事業部長 グループ店舗開発担当兼キッズ事 業部長 グループ店舗開発担当(現任) 取締役副社長就任(現任) 株式会社AOKI代表取締役副会 長就任(現任)	(注)2	143
取締役 副社長	グループ 経営企画 担当	中 村 憲 侍	昭和24年3月30日生	昭和44年9月 昭和51年8月 昭和55年6月 昭和55年7月 昭和57年11月 昭和60年8月 平成8年6月 平成15年5月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年7月 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS入社 当社移籍 営業部長 経理部長 取締役就任 常務取締役就任 管理本部長 専務取締役就任 グループ管理担当 グループ経営戦略企画担当 取締役副社長就任(現任) グループ経営企画担当(現任)	(注)2	262
取締役 副社長		中 林 佑 丞	昭和21年2月25日生	昭和40年4月 昭和63年9月 平成8年5月 平成8年6月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成21年1月 平成22年6月 三共毛織株式会社入社 当社入社 商品 部長 商品本部長兼商品企画部長 常務取締役就任 グループ商品・物流・経営企画・ 店舗開発担当 専務取締役就任 グループ経営戦略企画担当 株式会社ヴァリック代表取締役社 長就任(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	グループ 管 理・財務 担 当	田 村 春 生	昭和32年2月21日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成22年6月 株式会社横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル株式会社入社 取締役管理本部長 同社専務取締役就任 当社入社 執行役員就任 グループ財務担当 取締役就任 常務取締役就任 グループ財務担当兼総務部長 グループ管理・財務担当(現任) 取締役副社長就任(現任)	(注)2	16
常務取締役	グループ 海 外戦略 担当	野 口 達 巳	昭和37年3月18日生	昭和60年4月 平成5年8月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 当社入社 商品戦略企画室長 メンズ事業部商品統括兼商品企画 部長 執行役員就任 グループ商品担当 取締役就任 常務取締役就任(現任) グループ海外戦略担当(現任)	(注)2	4
常務取締役	グループ 戦 略担当	島 屋 紀 明	昭和21年7月22日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成10年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成14年9月 平成15年8月 平成19年5月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年7月 株式会社横浜銀行入行 同行香港支店長兼証券現法社長 当社出向 管理本部副本部長 当社取締役就任 当社入社 管理本部副本部長 経営企画室長 アニヴェルセル株式会社代表取締 役副社長就任 株式会社ドリームワークス代表取 締役社長 当社入社 経営戦略企画室部長 常勤監査役就任 常務取締役就任(現任) グループ人事担当 グループ戦略担当(現任)	(注)2	15
常務取締役	グループ 人事担当	栗 田 宏	昭和28年12月7日生	昭和52年4月 平成11年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成22年7月 平成23年6月 当社入社 FC事業部長 快活事業部長 株式会社ヴァリック取締役就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任 常務執行役員就任 グループ人事担当(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)2	51
常務取締役		青 木 証 允	昭和44年4月21日生	平成5年4月 平成14年9月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年6月 平成22年6月 当社入社 アニヴェルセル株式会社出向 同社取締役副社長就任 同社取締役副社長兼店舗統括本 部長就任 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役副社長就任 アニヴェルセル株式会社取締役副 会長就任(現任) 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS代表取締役社長就任(現 任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	1,380
常務取締役		青 木 誠 路	昭和51年5月18日生	平成15年9月 平成19年9月 平成20年12月 平成22年5月 平成22年6月 当社入社 堺泉北店店長 株式会社AOKI商品構成部ス ーツ担当 株式会社アニヴェルセルHOLD INGS取締役就任(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		清水 彰	昭和30年3月10日生	昭和52年4月 当社入社 昭和61年2月 店舗開発部長 平成2年6月 取締役就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成14年3月 営業本部長 平成15年5月 メンズ事業部長 平成15年6月 専務取締役就任 平成18年4月 A O K Iカンパニープレジデント 平成20年4月 取締役就任(現任) 株式会社A O K I代表取締役社長 就任(現任)	(注) 2	45
取締役		中村 宏明	昭和38年9月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成10年11月 アニヴェルセル事業部長 平成13年8月 株式会社ヴァリック経営企画室長 平成14年6月 同社取締役就任 平成15年4月 同社常務取締役営業統括部長 平成16年7月 同社専務取締役営業本部長 平成17年4月 同社代表取締役社長就任 平成23年1月 当社常務執行役員就任 経営戦略企画担当 平成23年6月 常務取締役就任 グループ業務改革担当 平成23年8月 取締役就任(現任) アニヴェルセル株式会社代表取締役 社長就任(現任)	(注) 2	20
常勤監査役		稲垣 稔	昭和22年8月29日生	昭和54年6月 プライスウオーターハウス会計事務 所入所 昭和61年2月 当社監査役就任 昭和62年10月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	50
常勤監査役		牧 倫匡	昭和24年10月23日生	昭和60年11月 当社入社 商品部長 平成8年4月 キッズ事業部長 平成12年10月 株式会社ヴァリック常務取締役 就任 平成14年6月 同社代表取締役社長就任 平成17年4月 常務執行役員経営戦略企画室長 平成19年5月 株式会社ソレイユ代表取締役社長 就任 平成23年4月 当社経営戦略企画室担当部長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 4	23
監査役		渡邊 一正	昭和11年12月8日生	昭和55年12月 渡辺商事株式会社代表取締役社長 (現任) 平成3年2月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	14
計						6,213

(注) 1 監査役の稲垣稔、渡邊一正の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 代表取締役副会長青木實久は、代表取締役会長青木拓憲の弟であり、常務取締役青木誠路の義父です。

6 代表取締役社長青木彰宏は、代表取締役会長青木拓憲の次男です。

7 常務取締役青木柁允は、代表取締役会長青木拓憲の長男です。

8 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離し、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

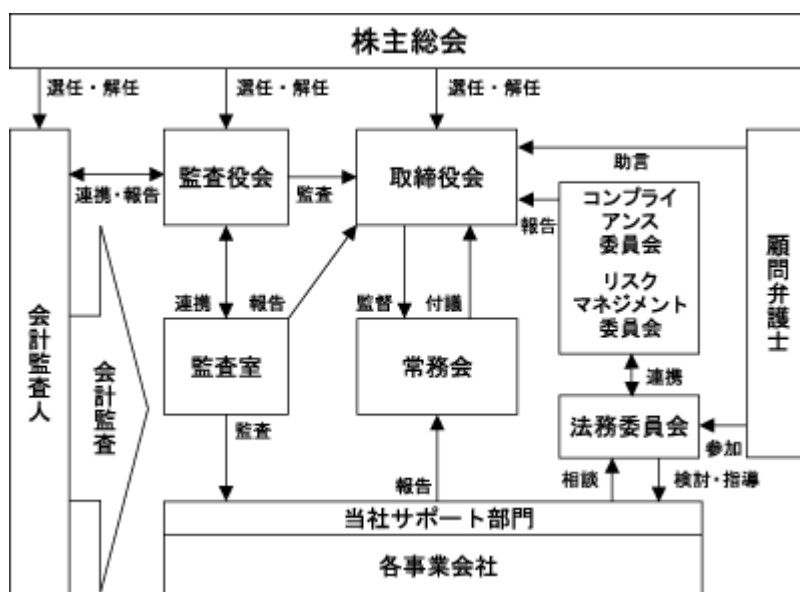
執行役員は5名で、I R室長柳 智梶、情報システム部長勝家 巧、店舗開発統括部長三ツ橋和也、店舗開発部部長中島公夫、人事部長富田邦彦で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。経営環境が激しく変化するなかで、経営理念を十分理解し、経営の意思決定の迅速化と効率的な経営を行うため、社外取締役は選任しておりませんが、客観性や中立性を確保するために財務、会計に精通する常勤監査役を含めた社外監査役を選任し、監査室や各委員会、また顧問弁護士や会計監査人と連携することで、取締役会等を監視するとともに、法令遵守やリスク管理を行う現在の体制を採用しております。



取締役会については、取締役15名で構成され月1回、その他臨時取締役会を含め当期に21回開催するとともに、各子会社社長を含めて常務会を月1回開催し、重要事項の意思決定や経営課題の報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。なお、本年6月28日開催の定時株主総会において取締役が1名減少し、14名体制となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成され、社外監査役1名を含む常勤監査役2名は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監督しております。

法令遵守の観点から顧問弁護士を含めた法務相談会を月1回開催し、またコンプライアンス委員会は、法務委員会と連携し、当社グループの内部統制システム強化のため、課題の検討の他、規程やマニュアルを整備するとともに勉強会等により、制度の周知を図っております。

各部門長から構成されたリスクマネジメント委員会は、更なるリスク管理体制強化のため、リスク管理規程やリスクマネジメント基本ガイドラインに基づき、年度や中長期課題について検討が行われております。また、商品・サービスについては、フリーダイヤルによるお客様相談室の設置やアンケート調査等により顧客満足度の向上を図っており、商品の品質については繊維製品品質管理士を目指すなどの教育の強化を図るとともに、品質管理室と外部機関である東京繊維製品総合研究所により継続的に品質の管理と向上を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、監査室12名が本社及び子会社の店舗を当期において延べ1,218店舗を社内マニュアルに従って実施しており、重要事項については取締役会へ報告されております。監査役監査は、社外監査役であり公認会計士である常勤監査役が取締役会21回中20回に出席、他の常勤監査役が10回、非常勤の社外監査役が12回出席するとともに、その他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が内部監査室及び各委員会、また顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、常務会等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。社外監査役2名は「5 役員状況」に記載のとおり当社の株式を保有し、常勤監査役にはストック・オプションが付与されておりますが、それぞれその他社外監査役が兼務している会社も含めて、提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。なお、社外監査役を選任するための明確な基準又は方針は定めておりませんが、提出会社との人的関係、取引関係及びその他の利害関係等を十分考慮して選任しております。

また、公認会計士及び事業会社における長年の経験を持つ社外監査役は、専門的知識や経験を活かし、取締役会や常務会の他、毎週開催されるグループの報告会やその他重要な会議に参加し助言や意見交換を行っております。監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、内部統制部門とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また会計監査人とは期初における監査計画や四半期ごとの監査結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・オ プション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	356	198		74	84	13
監査役 (社外監査役を除く)	10	6		3	0	1
社外役員	26	19	0	5	1	3

ロ 役員報酬等の決定方針

決定方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社(最大保有会社)である当社については以下のとおりです。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,500	1,500	25		
非上場株式以外の株式	2,157	2,241	59	4	2

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は小沢直靖氏であり、あらた監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他11名です。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	67		74	3
連結子会社				
計	67		74	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、IFRS（国際財務報告基準）に関する助言業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,249	23,108
売掛金	5,243	6,980
たな卸資産	15,279 ¹	16,058 ¹
繰延税金資産	2,071	1,949
その他	3,747	4,839
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	44,583	52,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,388	94,185
減価償却累計額	49,466	52,410
建物及び構築物(純額)	38,922	41,775
車両運搬具及び工具器具備品	10,129	10,794
減価償却累計額	4,969	5,484
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	5,159	5,309
土地	31,513 ²	31,477 ²
リース資産	4,906	6,647
減価償却累計額	1,354	2,535
リース資産(純額)	3,551	4,112
建設仮勘定	2,347	380
有形固定資産合計	81,494	83,055
無形固定資産	4,021	4,897
投資その他の資産		
投資有価証券	3,698	3,781
差入保証金	9,126	8,857
敷金	16,524	17,146
繰延税金資産	5,120	4,670
その他	1,556	1,490
貸倒引当金	45	44
投資その他の資産合計	35,981	35,902
固定資産合計	121,497	123,854
資産合計	166,081	176,779

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,163	15,053
1年内返済予定の長期借入金	6,597	6,518
リース債務	1,044	1,423
未払金	3,726	4,463
未払法人税等	2,942	3,760
賞与引当金	1,430	1,786
役員賞与引当金	113	177
その他	4,507	4,241
流動負債合計	31,524	37,425
固定負債		
長期借入金	23,575	24,057
リース債務	2,737	2,931
退職給付引当金	613	722
役員退職慰労引当金	1,408	1,511
ポイント引当金	681	717
資産除去債務	3,001	3,344
負ののれん	1,556	1,135
その他	1,546	939
固定負債合計	35,121	35,359
負債合計	66,645	72,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	22,586
利益剰余金	57,987	63,252
自己株式	7,080	5,532
株主資本合計	98,977	103,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	1
その他の包括利益累計額合計	198	1
新株予約権	655	405
純資産合計	99,435	103,994
負債純資産合計	166,081	176,779

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	132,561	146,591
売上原価	70,132	77,689
売上総利益	62,429	68,902
販売費及び一般管理費	¹ 51,476	¹ 55,135
営業利益	10,952	13,766
営業外収益		
受取利息	76	74
受取配当金	89	85
不動産賃貸料	1,044	874
負ののれん償却額	972	972
その他	353	389
営業外収益合計	2,535	2,396
営業外費用		
支払利息	335	320
不動産賃貸費用	916	821
その他	178	435
営業外費用合計	1,430	1,577
経常利益	12,057	14,584
特別利益		
固定資産売却益	² 3	-
新株予約権戻入益	9	241
補助金収入	17	-
その他	1	-
特別利益合計	31	241
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	112	18
固定資産除却損	³ 76	³ 99
固定資産売却損	⁴ 10	-
減損損失	⁵ 2,970	⁵ 1,052
賃貸借契約解約損	⁶ 49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
災害による損失	⁷ 818	-
その他	⁸ 60	⁸ 5
特別損失合計	5,566	1,176
税金等調整前当期純利益	6,523	13,649
法人税、住民税及び事業税	4,618	6,004
法人税等調整額	1,670	556
法人税等合計	2,947	6,561
少数株主損益調整前当期純利益	3,575	7,087
当期純利益	3,575	7,087

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,575	7,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	199
その他の包括利益合計	298	199
包括利益	3,276	7,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,276	7,287
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
当期首残高	24,788	24,788
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,201
当期変動額合計	-	2,201
当期末残高	24,788	22,586
利益剰余金		
当期首残高	55,692	57,987
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,575	7,087
自己株式の消却	-	543
当期変動額合計	2,294	5,264
当期末残高	57,987	63,252
自己株式		
当期首残高	7,078	7,080
当期変動額		
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,745
当期変動額合計	2	1,548
当期末残高	7,080	5,532
株主資本合計		
当期首残高	96,685	98,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,575	7,087
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2,292	4,610
当期末残高	98,977	103,588

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	100	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	199
当期変動額合計	298	199
当期末残高	198	1
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	199
当期変動額合計	298	199
当期末残高	198	1
新株予約権		
当期首残高	630	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	250
当期変動額合計	24	250
当期末残高	655	405
純資産合計		
当期首残高	97,416	99,435
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	3,575	7,087
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	50
当期変動額合計	2,018	4,559
当期末残高	99,435	103,994

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,523	13,649
減価償却費	5,507	5,983
減損損失	2,970	1,052
のれん償却額	551	550
負ののれん償却額	972	972
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13	108
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	94	103
ポイント引当金の増減額（ は減少）	36	35
受取利息及び受取配当金	165	160
支払利息	335	320
差入保証金・敷金解約損	112	18
固定資産除却損	25	99
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,466	-
災害損失	818	-
売上債権の増減額（ は増加）	5	1,736
たな卸資産の増減額（ は増加）	404	778
仕入債務の増減額（ は減少）	1,289	4,475
その他	654	623
小計	17,081	22,128
利息及び配当金の受取額	114	111
利息の支払額	339	319
法人税等の支払額	4,239	5,184
法人税等の還付額	638	538
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,255	17,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,032	6,134
無形固定資産の取得による支出	408	1,128
敷金及び保証金の差入による支出	1,370	1,450
敷金及び保証金の回収による収入	350	472
投資有価証券の売却による収入	56	119
信託受益権の純増減額（ は増加）	30	452
その他	88	470
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,346	9,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,000	-
長期借入れによる収入	15,000	7,000
長期借入金の返済による支出	7,828	6,597
社債の償還による支出	670	-
リース債務の返済による支出	830	1,264
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	2	1,197
配当金の支払額	1,280	1,280
その他	44	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,656	3,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,252	4,858
現金及び現金同等物の期首残高	16,997	18,249
現金及び現金同等物の期末残高	18,249	23,108

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

「第1 会社の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

青木情報開発株式会社

なお、関連会社であった株式会社ソレイユは、平成23年4月1日にその他の関係会社である株式会社アニヴェルセルHOLDINGSに吸収されたため、持分法を適用していない関連会社から除外しております。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ア 商品

個別法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6～41年

車両運搬具及び工具器具備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積もった額をポイント引当金として計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、10年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた875百万円は、「リース債務の返済による支出」830百万円、「その他」44百万円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品	14,883百万円	15,666百万円
原材料及び貯蔵品	396 "	391 "
計	15,279百万円	16,058百万円

2 前連結会計年度及び当連結会計年度において、土地607百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
のれん	1,140百万円	589百万円
負ののれん	2,696 "	1,724 "
差引額	1,556百万円	1,135百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	21,500百万円	21,500百万円
借入実行額		
差引額	21,500百万円	21,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	8,911百万円	10,397百万円
給料及び賞与	13,186 "	13,818 "
賞与引当金繰入額	1,222 "	1,452 "
役員賞与引当金繰入額	117 "	178 "
退職給付費用	420 "	529 "
役員退職慰労引当金繰入額	127 "	132 "
福利厚生費	2,537 "	2,799 "
賃借料	11,155 "	11,579 "
減価償却費	2,678 "	2,555 "

2 前連結会計年度の固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物です。

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	98百万円
除去費用他	56 "	1 "
計	76百万円	99百万円

4 前連結会計年度の固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物です。

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物その他	神奈川県川崎市他
転貸店舗	建物及び構築物その他	長野県長野市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(2,970百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物2,686百万円、その他284百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.1%から6.5%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物その他	静岡県浜松市他
転貸店舗	建物及び構築物その他	奈良県奈良市他

当社グループは、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,052百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物803百万円、その他249百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%から6.3%で割り引いて算出しております。

6 前連結会計年度の賃貸借契約解約損は、賃貸借契約解約に伴う違約金等です。

7 前連結会計年度の災害による損失は、東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
原状回復費用	463百万円
固定資産減失損	170 "
閉店期間中の固定費	84 "
たな卸資産減失損	61 "
その他	37 "
計	818百万円

8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
リース解約損	30百万円	
固定資産圧縮損	17 "	
転貸に伴う家賃差額	12 "	
その他	0 "	5百万円
計	60百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	201百万円
組替調整額	2 "
税効果調整前	198百万円
税効果額	0 "
その他有価証券評価差額金	199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124			49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,451	1		6,453

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	667		10	657	237
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	351		3	348	188
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		940	15	925	228
合計			1,018	940	28	1,930	655

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

- ・平成20年の新株予約権の増加は、発行によるものです。
- ・新株予約権の減少は、失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	49,124		2,500	46,624

(注) 1 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,453	1,001	2,500	4,954

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	657		657		
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	348		6	342	185
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	925		37	887	219
合計			1,930		701	1,229	405

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

・新株予約権の減少は、失効によるものです。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年3月31日	平成23年6月13日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	640	15	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	833	20	平成24年3月31日	平成24年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	18,249百万円	23,108百万円
現金及び現金同等物	18,249百万円	23,108百万円

2 重要な非資金取引の内容

- (1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	3,054百万円	304百万円

- (2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	2,128百万円	1,838百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エンターテインメント事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	142	120		21
器具備品及び運搬具	3,745	2,612	383	749
合計	3,887	2,733	383	770

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	142	130		11
器具備品及び運搬具	2,291	1,786	290	213
合計	2,433	1,917	290	225

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	631	266
1年超	302	6
合計	933	273

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	123	33

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	930	623
リース資産減損勘定の取崩額	109	90
減価償却費相当額	773	498
支払利息相当額	28	13
減損損失	27	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	449	449
1年超	640	449
合計	1,089	899

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、アニヴェルセル・ブライダル、カラオケルーム及び複合カフェの各事業を行うための設備投資資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に取引金融機関の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建築協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、また未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長9年です。このうち借入金の一部については、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗管理部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にもモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引は、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、経理部が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手元流動性を連結売上高の概ね1ヵ月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注）2をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,249	18,249	
(2)売掛金	5,243		
貸倒引当金(1)	8		
	5,235	5,235	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,191	2,191	
(4)差入保証金	9,126		
貸倒引当金(2)	14		
	9,112	8,353	759
(5)敷金	16,524		
貸倒引当金(2)	25		
	16,498	13,190	3,308
資産計	51,288	47,220	4,067
(1)支払手形及び買掛金	11,163	11,163	
(2)未払金	3,726	3,726	
(3)未払法人税等	2,942	2,942	
(4)長期借入金	30,172	30,040	131
(5)リース債務	3,782	3,817	35
負債計	51,786	51,689	96
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1)現金及び預金	23,108	23,108	
(2)売掛金	6,980		
貸倒引当金(1)	11		
	6,969	6,969	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	2,273	2,273	
(4)差入保証金	8,857		
貸倒引当金(2)	13		
	8,844	7,541	1,302
(5)敷金	17,146		
貸倒引当金(2)	26		
	17,120	13,331	3,788
資産計	58,315	53,224	5,091
(1)支払手形及び買掛金	15,053	15,053	
(2)未払金	4,463	4,463	
(3)未払法人税等	3,760	3,760	
(4)長期借入金	30,575	30,791	216
(5)リース債務	4,355	4,415	59
負債計	58,208	58,485	276
デリバティブ取引			

(1) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 差入保証金及び敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

売掛金の残高のほとんどが短期であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の時価によっております。

(4) 差入保証金及び(5) 敷金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金及び(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	1,507	1,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	18,249				
売掛金	5,239	4			
差入保証金	909	4,198	1,405	1,949	663
敷金	1,674	5,380	1,865	1,634	5,969
合計	26,072	9,584	3,271	3,584	6,632

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内
現金及び預金	23,108				
売掛金	6,978	2			
差入保証金	707	2,353	1,594	1,740	2,462
敷金	608	3,774	2,778	2,308	7,676
合計	31,402	6,129	4,373	4,048	10,138

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,597	5,118	4,296	6,686	1,050	6,425
リース債務	1,044	1,054	886	583	213	
合計	7,641	6,172	5,182	7,269	1,263	6,425

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	6,518	5,696	8,086	2,450	2,050	5,775
リース債務	1,423	1,257	949	557	167	
合計	7,941	6,953	9,035	3,007	2,217	5,775

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	572	441	131
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	1,618	1,956	337
合計	2,191	2,397	206

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,456	1,250	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	817	1,022	205
合計	2,273	2,272	1

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	56	1	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	123	1	5

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	6,825	6,475	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	長期借入金	6,475	6,125	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員に対する退職金の100%相当額についてポイント制に基づく確定給付企業年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,727	4,234
(2) 年金資産(百万円)	2,643	3,016
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	1,084	1,218
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	479	491
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	8	5
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(百万円)	613	722

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	387	434
(2) 利息費用(百万円)	47	56
(3) 期待運用収益(百万円)	33	39
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	13	13
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	62	129
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	450	566

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.3～1.6%	1.0～1.3%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	34百万円	

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益その他		8百万円
新株予約権戻入益	9百万円	241百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年7月9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、監査役1名及び 従業員677名	当社従業員200名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 680,000株	当社普通株式 358,500株
付与日	平成18年7月21日	平成19年7月24日
権利確定条件	付与日(平成18年7月21日)から 権利確定日(平成20年6月30日) まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年7月24日)から 権利確定日(平成21年7月9日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年7月21日から 平成20年6月30日まで	平成19年7月24日から 平成21年7月9日まで
権利行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	平成21年7月10日から 平成24年7月9日まで

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、監査役1名及び 従業員89名並びに当社関係会社の 取締役27名及び従業員1,524名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 1,014,700株
付与日	平成20年8月8日
権利確定条件	付与日(平成20年8月8日)から 権利確定日(平成22年6月30日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成20年8月8日から 平成22年6月30日まで
権利行使期間	平成22年7月1日から 平成25年6月30日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年7月9日	平成20年6月20日
権利確定前			
前連結会計年度末（株）			
付与（株）			
失効（株）			
権利確定（株）			
未確定残（株）			
権利確定後			
前連結会計年度末（株）	657,500	348,000	925,200
権利確定（株）			
権利行使（株）			
失効（株）	657,500	6,000	37,600
未行使残（株）		342,000	887,600

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年6月23日	平成19年7月9日	平成20年6月20日
権利行使価格（円）	2,048	2,380	1,551
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）	36,169	54,300	24,742

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
商品評価損	365百万円	382百万円
賞与引当金	590 "	692 "
未払事業税	263 "	314 "
災害損失	232 "	
その他	618 "	560 "
計	2,071百万円	1,949百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	279百万円	259百万円
退職給付引当金	253 "	263 "
役員退職慰労引当金	572 "	539 "
ポイント引当金	281 "	276 "
減損損失	3,050 "	2,779 "
減価償却超過額	906 "	824 "
税務上の繰越欠損金	383 "	374 "
資産除去債務	1,268 "	1,245 "
その他	265 "	130 "
小計	7,262百万円	6,692百万円
評価性引当額	1,520百万円	1,439百万円
計	5,742百万円	5,253百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮損	34百万円	30百万円
資産除去債務に対応する資産	586 "	549 "
その他	0 "	3 "
計	621百万円	582百万円
繰延税金資産(純額)	5,120百万円	4,670百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	0.8 "
住民税均等割	3.7 "	1.8 "
留保金課税	1.0 "	0.1 "
評価性引当額の増減	1.3 "	1.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.8 "
のれん及び負ののれん償却額	2.7 "	1.3 "
その他	0.1 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	48.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が658百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が658百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は1.2%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	2,860百万円	3,054百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	186 "	304 "
時の経過による調整額	63 "	58 "
資産除去債務の履行による減少額	55 "	43 "
期末残高	3,054百万円	3,374百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用店舗(土地を含む)及び遊休土地を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(は損失)は115百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)です。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益(は損失)は10百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は23百万円(特別損失に計上)です。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	4,897	4,861
	期中増減額	35	3,776
	期末残高	4,861	1,084
期末時価		4,787	1,016

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な減少は、賃貸不動産(3,604百万円)の契約満了によるものです。

3 時価の算定方法は、主として不動産鑑定評価に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブライ ダル事業	カラオケ ルーム運営 事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,189	21,355	12,654	12,361	132,561		132,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	3		26	26	
計	86,193	21,375	12,657	12,361	132,588	26	132,561
セグメント利益	7,985	1,344	1,138	846	11,315	362	10,952
セグメント資産	84,516	37,012	12,385	12,022	145,937	20,143	166,081
その他の項目							
減価償却費	2,179	1,122	1,009	797	5,107	298	5,406
のれん償却額	9	231	151	153	545	5	551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,723	2,512	2,386	1,944	8,567	3,017	11,584

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 362百万円には、セグメント間取引消去3,313百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,142百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額20,143百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 15,886百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産38,406百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,017百万円は、主にグループ研修施設及び一部本社建物の設備投資です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファッショ ン事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	94,249	23,416	14,308	14,617	146,591		146,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	20	5		29	29	
計	94,252	23,437	14,313	14,617	146,620	29	146,591
セグメント利益	9,982	2,086	1,338	887	14,294	528	13,766
セグメント資産	90,835	36,782	13,024	13,946	154,588	22,190	176,779
その他の項目							
減価償却費	2,099	1,193	1,215	1,037	5,546	346	5,892
のれん償却額	8	231	151	153	544	5	550
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,264	1,229	1,566	2,438	8,498	1,099	9,598

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 528百万円には、セグメント間取引消去3,309百万円、のれん償却額 533百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,303百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。
- (2) セグメント資産の調整額22,190百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 18,365百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産40,556百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,099百万円は、主にグループシステム構築への投資です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	923	1,506	299	241	2,970		2,970

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
減損損失	466	264	129	168	1,028	24	1,052

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	9	231	151	153	545	5	551
当期末残高	52	463	302	316	1,134	5	1,140

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	カラオケルーム運営事業	複合カフェ運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	2,696				2,696		2,696

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケルー ム運営事業	複合カフェ 運営事業	計		
当期償却額	8	231	151	153	544	5	550
当期末残高	43	231	151	163	589		589

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	アニヴェルセル・プライダ ル事業	カラオケルー ム運営事業	複合カフェ 運営事業	計		
当期償却額	972				972		972
当期末残高	1,724				1,724		1,724

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ソレイユ	横浜市都 筑区	100	シニアレジ デンス運営 事業	(被所有) 直接 6.1	固定資産の 取得	固定資産の 取得	2,836		

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価額については、不動産鑑定に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,314.89円	2,485.94円
1株当たり当期純利益金額	83.78円	167.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	99,435	103,994
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(655)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	98,779	103,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,671	41,670

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,575	7,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,575	7,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,672	42,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,930千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 当社 1,229千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	6,597	6,518	0.95	
1年以内に返済予定のリース債務	1,044	1,423		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	23,575	24,057	0.79	平成25年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,737	2,931		平成25年～平成29年
その他有利子負債				
合計	33,954	34,930		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,696	8,086	2,450	2,050
リース債務	1,257	949	557	167

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	3,054	363	43	3,374

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第36期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高 (百万円)	35,481	61,945	104,082	146,591
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,035	2,677	8,278	13,649
四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	1,795	1,537	4,199	7,087
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.09	36.04	98.58	167.07

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額 (円)	42.09	6.05	62.65	68.88

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,572	6,710
貯蔵品	0	-
前払費用	104	99
繰延税金資産	102	74
関係会社短期貸付金	6,500	3,500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,060	3,660
その他	648	742
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	14,986	14,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,659	15,265
減価償却累計額	9,851	9,818
建物（純額）	5,808	5,447
構築物	851	787
減価償却累計額	767	722
構築物（純額）	83	64
車両運搬具	36	36
減価償却累計額	18	26
車両運搬具（純額）	17	9
工具、器具及び備品	4,084	4,121
減価償却累計額	336	367
工具、器具及び備品（純額）	3,747	3,754
土地	17,148	17,148
リース資産	65	105
減価償却累計額	23	48
リース資産（純額）	42	57
建設仮勘定	15	44
有形固定資産合計	26,862	26,525
無形固定資産		
のれん	5	-
借地権	3,205	3,205
商標権	1	1
ソフトウェア	188	167
電話加入権	83	83
ソフトウェア仮勘定	60	895
無形固定資産合計	3,545	4,352

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,657	3,741
関係会社株式	64,335	64,335
出資金	102	101
関係会社長期貸付金	6,420	10,310
長期前払費用	127	112
差入保証金	761	619
敷金	1,223	1,120
繰延税金資産	1,535	1,259
その他	452	468
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	78,615	82,069
固定資産合計	109,022	112,947
資産合計	124,009	127,733
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,250	5,650
リース債務	14	26
未払金	305	454
未払費用	62	74
未払法人税等	96	32
預り金	11	16
前受収益	177	171
賞与引当金	95	115
役員賞与引当金	50	82
その他	5	-
流動負債合計	5,069	6,624
固定負債		
長期借入金	22,625	23,975
リース債務	28	31
長期未払金	18	0
退職給付引当金	20	25
役員退職慰労引当金	1,244	1,329
資産除去債務	43	32
長期預り敷金保証金	810	786
その他	6	20
固定負債合計	24,797	26,200
負債合計	29,866	32,825

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	2,201	-
資本剰余金合計	28,302	26,100
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	50	54
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	9,978	11,452
利益剰余金合計	49,171	50,649
自己株式	7,080	5,532
株主資本合計	93,675	94,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	2
評価・換算差額等合計	189	2
新株予約権	655	405
純資産合計	94,142	94,907
負債純資産合計	124,009	127,733

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	2,276	2,475
経営管理料	1 2,276	1 2,475
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	64	195
給料及び賞与	491	530
賞与引当金繰入額	95	115
役員賞与引当金繰入額	50	82
退職給付費用	14	22
役員退職慰労引当金繰入額	82	89
福利厚生費	132	160
賃借料	296	256
減価償却費	401	339
その他	1,506	1,510
販売費及び一般管理費合計	3,136	3,304
営業損失()	860	828
営業外収益		
受取利息	111	145
受取配当金	1 2,810	1 3,603
不動産賃貸料	1 2,063	1 2,004
雑収入	56	36
営業外収益合計	5,041	5,790
営業外費用		
支払利息	220	238
社債利息	1	-
不動産賃貸費用	1,005	1,154
雑損失	61	93
営業外費用合計	1,289	1,486
経常利益	2,891	3,475
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	-
固定資産売却益	2 3	-
投資有価証券売却益	1	-
新株予約権戻入益	9	241
特別利益合計	16	241
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	-	18
固定資産除却損	3 0	3 58
固定資産売却損	4 10	-
減損損失	-	5 24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
転貸契約損失	6 9	-
その他	6	4
特別損失合計	66	105
税引前当期純利益	2,840	3,611
法人税、住民税及び事業税	72	21
法人税等調整額	91	288
法人税等合計	163	309
当期純利益	2,677	3,301

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,282	23,282
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,100	26,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,100	26,100
その他資本剰余金		
当期首残高	2,201	2,201
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,201
当期変動額合計	-	2,201
当期末残高	2,201	-
資本剰余金合計		
当期首残高	28,302	28,302
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,201
当期変動額合計	-	2,201
当期末残高	28,302	26,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,234	2,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	50	54
別途積立金		
当期首残高	36,908	36,908
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36,908	36,908

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,581	9,978
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	4
剰余金の配当	1,280	1,280
自己株式の消却	-	543
当期純利益	2,677	3,301
当期変動額合計	1,397	1,473
当期末残高	9,978	11,452
利益剰余金合計		
当期首残高	47,774	49,171
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
自己株式の消却	-	543
当期純利益	2,677	3,301
当期変動額合計	1,397	1,478
当期末残高	49,171	50,649
自己株式		
当期首残高	7,078	7,080
当期変動額		
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	-	2,745
当期変動額合計	2	1,548
当期末残高	7,080	5,532
株主資本合計		
当期首残高	92,280	93,675
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	2,677	3,301
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,394	824
当期末残高	93,675	94,499

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	106	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	191
当期変動額合計	295	191
当期末残高	189	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	106	189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	191
当期変動額合計	295	191
当期末残高	189	2
新株予約権		
当期首残高	630	655
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	250
当期変動額合計	24	250
当期末残高	655	405
純資産合計		
当期首残高	93,018	94,142
当期変動額		
剰余金の配当	1,280	1,280
当期純利益	2,677	3,301
自己株式の取得	2	1,197
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	58
当期変動額合計	1,124	765
当期末残高	94,142	94,907

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 子会社株式

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物	15～45年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

土地607百万円は、子会社の株式会社AOKIの店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	21,500百万円	21,500百万円
借入実行残高		
差引額	21,500百万円	21,500百万円

3 偶発債務

債務保証

次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社AOKI	59百万円	29百万円
アニヴェルセル株式会社	5,010 "	4,599 "

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経営管理料	2,276百万円	2,475百万円
受取配当金	2,721 "	3,518 "
不動産賃貸料	1,442 "	1,437 "

2 前事業年度の固定資産売却益の内訳は、建物等です。

3 前事業年度及び当事業年度の固定資産除却損の内訳は、建物等です。

4 前事業年度の固定資産売却損の内訳は、建物です。

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途	種類	場所
転貸店舗	建物及びその他	奈良県奈良市

当社は、資産のグルーピングを店舗単位で行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により損益が継続してマイナスとなる転貸店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(24百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物22百万円、その他1百万円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを5.9%から6.3%で割り引いて算出しております。

6 前事業年度の転貸契約損失は、転貸に伴う家賃差額です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,451	1		6,453

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	6,453	1,001	2,500	4,954

(注) 1 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

2 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

平成23年11月9日開催の取締役会決議による自己株式の消却 2,500千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	234	174	4	55

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	184	165		18

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	43	18
1年超	18	
合計	61	18

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定期末残高	1	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	49	44
リース資産減損勘定の取崩額	2	1
減価償却費相当額	45	37
支払利息相当額	1	0
減損損失		

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額64,335百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	38百万円	43百万円
未払事業税	10 "	6 "
未払不動産取得税	25 "	
その他	27 "	23 "
計	102百万円	74百万円
固定		
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	269百万円	236百万円
役員退職慰労引当金	505 "	473 "
子会社株式	1,130 "	990 "
税務上の繰越欠損金	383 "	374 "
減損損失	758 "	640 "
その他	157 "	81 "
小計	3,204百万円	2,796百万円
評価性引当額	1,631百万円	1,506百万円
計	1,572百万円	1,289百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮損	34百万円	30百万円
その他	3 "	0 "
計	37百万円	30百万円
繰延税金資産(純額)	1,535百万円	1,259百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	1.5 "
留保金課税	2.3 "	0.3 "
住民税均等割	0.2 "	0.1 "
評価性引当額の増減	2.4 "	4.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.6 "
受取配当金等	39.5 "	40.0 "
その他	1.9 "	2.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.7%	8.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が167百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が167百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

転貸店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は1.7%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	48百万円	43百万円
時の経過による調整額	1 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	6 "	11 "
期末残高	43百万円	32百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高です。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,190.86円	2,267.87円
1株当たり当期純利益金額	62.74円	77.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	94,142	94,907
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
(うち新株予約権)	(655)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,486	94,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,671	41,670

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,677	3,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,677	3,301
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,672	42,424
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,930千株	潜在株式の種類 普通株式 潜在株式の数 1,229千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	エース証券(株)	6,250,000	1,500
		(株)ベストブライダル	9,912	860
		(株)八十二銀行	861,100	420
		(株)横浜銀行	936,892	387
		(株)名古屋銀行	563,594	167
		(株)みずほフィナンシャル グループ	876,010	118
		(株)ほくほくフィナンシャル グループ	625,500	98
		M S & A D インシュアランスグ ループホールディングス(株)	48,132	81
		はるやま商事(株)	141,500	65
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	48,890	20
		その他4銘柄	27,500	21
計			10,389,030	3,741

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,659	136	530 (22)	15,265	9,818	372	5,447
構築物	851		63 (1)	787	722	14	64
車両運搬具	36			36	26	7	9
工具、器具 及び備品	4,084	52	14	4,121	367	37	3,754
土地	17,148			17,148			17,148
リース資産	65	40		105	48	25	57
建設仮勘定	15	295	267	44			44
有形固定資産計	37,860	524	875 (23)	37,509	10,983	457	26,525
無形固定資産							
のれん	24			24	24	5	
借地権	3,205			3,205			3,205
商標権	54			54	53	0	1
ソフトウェア	1,345	86	4	1,427	1,259	103	167
電話加入権	83			83			83
ソフトウェア仮勘定	60	921	86	895			895
無形固定資産計	4,774	1,008	91	5,690	1,338	109	4,352
長期前払費用	597	12	15	594	482	11	112

(注) 1 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物：本社 135百万円

2 当期中に減少した主なものは次のとおりです。

建物：転貸店舗設備の除却 352百万円

グループ研修施設の除却 86百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	1		3	1
賞与引当金	95	115	95		115
役員賞与引当金	50	82	50		82
役員退職慰労引当金	1,244	89	4		1,329

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	0
普通預金	6,692
その他の預金	6
小計	6,699
計	6,710

関係会社株式

内訳	金額(百万円)
(株)AOKI	57,262
アニヴェルセル(株)	4,428
(株)ヴァリック	2,644
計	64,335

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ヴァリック	7,200
アニヴェルセル(株)	3,110
計	10,310

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	5,425
(株)みずほ銀行	3,900
三菱UFJ信託銀行(株)	3,800
(株)八十二銀行	2,400
(株)三井住友銀行	2,250
住友信託銀行(株)	2,000
(株)北陸銀行	2,000
(株)名古屋銀行	1,200
日本生命保険相互会社	500
明治安田生命保険相互会社	500
計	23,975

(注)平成24年4月1日付の合併により、「住友信託銀行株式会社」は、「三井住友信託銀行株式会社」となりました。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を贈呈する。 < AOKI、ORIHICA、アニヴェルセル表参道 > 100株以上1,000株未満 20%割引券 5枚 1,000株以上 20%割引券 10枚 ただし、アニヴェルセル表参道は10%割引(ウエディングを除く) < アニヴェルセル各施設、アニヴェルセル表参道 > 100株以上 披露宴10万円割引券 1枚 < コート・ダジュール、快活CLUB > 100株以上1,000株未満 20%割引券 10枚 1,000株以上 20%割引券 30枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第35期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第35期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第36期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月11日 関東財務局長に提出
	第36期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
	第36期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年7月1日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成23年12月13日、平成24年1月13日、平成24年2月10日、平成24年3月13日、平成24年4月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A O K Iホールディングスの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A O K Iホールディングスが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。